

# 浦安市人事行政の運営などの状況

「浦安市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、令和4年度の職員数や給与などの状況をお知らせします。詳しくは、市ホームページをご覧ください。

## 職員の任免と職員の数

職員数 (各年4月1日現在)

年度	職員数(人)	対前年度増減数(人)
平成31年	1380	△1
令和2年	1396	16
令和3年	1379	△17
令和4年	1374	△5
令和5年	1387	13

※一般職の職員数で、派遣職員などを含み、臨時または非常勤職員を除く

職員の採用・退職者数 (令和4年度)

採用者数		退職者数	
職種	人数	事由	人数
一般事務	34人	定年退職	36人
土木	2人	勸奨退職	6人
司書	2人	普通退職	28人
保健師	2人	教員など	9人
保育士	7人	再任用(フルタイム)	9人
幼稚園教諭	4人	合計	88人
社会福祉士	1人	再就職状況の公表	
消防	11人	年度	再就職者届出件数
教員など	11人	令和4年度	2件
再任用(フルタイム)	26人	※退職者のうち、管理職の地位に就いていた職員が、離職後2年の間に営利企業などに再就職した際の届出の件数	
合計	100人		

## 職員の給与

人件費 (令和4年度普通会計決算)

歳出額(A)	688億7096万円
人件費(B)	131億8872万円
人件費率(B/A)	19.1%
(参考)3年度の人件費率	18.1%

※人件費は、一般職職員に支給する給与と市長や議長などの特別職に支給する給料、報酬、手当のほか、共済費(社会保険料の事業主負担分)などの合計

職員給与費 (令和4年度普通会計決算)

職員数A	1320人
給料	49億6557万円
職員手当	16億7168万円
期末・勤勉手当	21億2034万円
計(B)	87億5759万円
一人当たり給与費(B/A)	663万4538円

※普通会計とは、浦安市では、一般会計と墓地公園事業特別会計の2つの会計のこと

職員の平均給料月額、平均給与月額、平均年齢 (令和5年4月1日現在)

区分	平均給料月額	平均給与月額(※2)	平均年齢
一般行政職	32万400円	38万8882円	43.1歳
技能労務職	32万6400円	37万1725円	58.2歳
教育職(※1)	32万9500円	39万2384円	40.3歳

※1 幼稚園教諭 ※2 給料月額と毎月の諸手当の合計

職員の初任給 (令和5年4月1日現在)

区分(一般行政職)	
大学卒	高校卒
19万1700円	15万8900円

期末手当・勤勉手当 (令和4年度)

支給割合	一般職		再任用		支給実績(4年度決算)	22億311万円
	期末	勤勉	期末	勤勉		
	2.40カ月分	2.0カ月分	1.35カ月分	0.95カ月分	1人当たり年間平均支給額	154万4958円
計	4.40カ月分		2.30カ月分		加算措置	職制上の段階、職務の級などによる

※期末・勤勉手当は、民間企業の賞与などに相当するもの

職員手当 (令和5年4月1日現在)

地域手当	支給実績(4年度決算)	6億4933万円	支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	支給職員1人当たり平均支給年額(4年度決算)	45万6632円				

※特別職、再任用職員を含む

勤務時間外	支給実績		支給職員1人当たり平均支給年額
	4年度決算	3年度決算	
	5億2370万円	4億6373万円	49万4523円
			43万7486円

手当名	内容・支給単価	国の制度と異なる点	支給実績(4年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(4年度決算)
扶養手当	●配偶者(行政職7級以下) 6500円 (行政職8級) 3500円 ●子1万円 ●その他親族1人(行政職7級以下) 6500円 (行政職8級) 3500円 ●満16歳の年度初めから満22歳の年度末まで子1人5000円加算	なし	1億630万円	21万9628円
	●借家の場合(家賃1万6000円を超える場合に限る)家賃の額に応じて月額2万8000円を限度に支給(市内居住者は月額5000円を加算)	支給額上限	1億1158万円	32万4360円
通勤手当	●月額5万5000円限度 ●電車6カ月定期相当額支給 ●バス定期相当額支給 ●自転車・自家用車などを使用する場合、距離に応じて2000円から3万3100円まで支給	交通用具利用時の支給区分	1億288万円	9万9883円

特別職の報酬など (令和5年4月1日現在)

区分	月額	期末手当	退職手当
給料	市長	100万円 (令和4年度)	100万円×在職月数×35/100(1期の手当額1680万円)
	副市長	83万円 6月期 2.150	83万円×在職月数×25/100(1期の手当額996万円)
	教育長	75万円 12月期 2.250	75万円×在職月数×20/100(1期の手当額540万円)
報酬	議長	63万円 (令和4年度)	
	副議長	56万円 6月期 2.150	
	議員	52万円 12月期 2.250	

※特別職の給料、報酬などは平成9年4月1日から、退職手当は平成19年4月1日からの適用

## 職員の勤務時間その他の勤務条件

勤務時間

勤務時間		勤務時間帯		
1週間	1日	始業時間	終業時間	休憩時間
38時間45分	7時間45分	午前8時30分	午後5時	午後0時15分~午後1時

## 職員の分限と懲戒

区分	分限処分(単位:人)					懲戒処分(単位:人)				
	免職	降任	休職	降給	合計	免職	停職	減給	戒告	合計
計	0	0	18	0	18	0	0	0	0	0

※分限処分は、勤務実績不良、心身の故障などの事由によってその職責を十分に果たせないなどの場合に行われる処分、公務能率の維持を目的に行うもの  
※懲戒処分は、職員に一定の義務違反に対する道義的責任を問い、公務における規律と秩序を維持することを目的に行うもの

## 公平委員会の業務 (令和4年度)

勤務条件に関する措置の要求の状況	0件	※公平委員会は、職員の勤務条件に関する措置の要求や職員に対する不利益処分を審査し、必要な措置を講ずるなどの事務を処理する
不利益処分に関する不服申し立ての状況	0件	

問 人事課 ☎712・6132

ID 1041007

# 令和6年度からの 個人住民税の主な改正

問 市民税課 ☎712・6212 ID 1041102

### 上場株式等の配当所得等および譲渡所得などに係る課税方式の統一

令和5年度(令和4年分)以前は所得税と市民税・県民税で異なる課税方式(源泉分離課税、総合課税、申告分離課税)を選択することができましたが、令和6年度(令和5年分)以降の市民税・県民税については、所得税と課税方式を一致させることとなります(令和4年度税制改正)。

### 森林環境税(国税)の課税

国内に住所を有する個人に、市・県民税(個人住民税)の均等割と併せて年間1000円が賦課徴収されます。  
東日本大震災復興基本法に基づき、平成26年度以降、復興特別税として均等割に年間1000円が加算されていましたが、令和5年度で終了となります。

### 国外居住親族に係る扶養控除などの見直し

30歳以上70歳未満の日本国外に居住している親族について、次のいずれにも該当しない場合は扶養控除の適用対象から除外されます。  
▶留学により国内に住所および居所を有しなくなった方  
▶障がい者  
▶扶養控除などを申告する納税義務者から、その年における生活費または教育費に充てるための支払いを38万円以上受けている方